

## 【アメリカ】 東アジア・太平洋問題担当国務次官補指名上院公聴会

海外立法情報課 新田 紀子

\*2013年6月20日、上院外交委員会は、東アジア・太平洋問題担当国務次官補の指名公聴会を開催した(7月9日、上院は指名を承認)。日本に関連する発言を紹介する。

### 1 次期国務次官補の冒頭発言

東アジア・太平洋問題担当国務次官補に指名されたダニエル・ラッセル (Daniel Russel) 大統領特別補佐官兼国家安全保障会議 (NSC) アジア問題上級部長 (当時) の冒頭発言概要は次のとおりである。

#### (1) 全般的な政策

ラッセル部長は、オバマ政権の全般的な政策について、①オバマ大統領がアジア・太平洋地域へのリバランス (注1) を戦略的に約束したこと、②米国の条約に基づく同盟関係は、リバランスを支えるものであり、米国の強さの特徴であること、③市場開放、輸出や雇用創出の促進が重要であること、④対中関係では、両国間の重要問題の解決、北朝鮮・海洋安全保障などの地域の課題での協力、さらに地球規模の課題における建設的かつ責任ある役割の履行を働きかけていることを説明した。さらに、この地域において、普遍的価値、人権、良き統治及び民主主義を尊重する、ルールに基づくシステムの推進という大統領の政策を実施していく旨発言した。

#### (2) 個別問題

北朝鮮の核・ミサイル計画は、米国、同盟国、核不拡散体制にとって重大な脅威であるため、朝鮮半島の検証可能な非核化を目指すとした。南・東シナ海の領有権紛争については、米国が平和的解決に重大な利益を有し、航行と通商の自由の維持が不可欠であり、強制、軍事的圧力、武力行使に反対し、安定の強化、国際法・ルール・規範の遵守及び紛争・紛争の段階的拡大阻止という米国の政策を確認した。

なお、公聴会の最後に、ベンジャミン・カーディン (Benjamin Cardin) 上院外交委員会東アジア・太平洋問題小委員長 (メリーランド州、民主党) が、リバランスの観点から、今後3年間で何を達成したいと思うか尋ねたのに対し、ラッセル部長は、①非常に重要な安全保障に加え、経済、エネルギー、教育、価値、人的交流などリバランスの分散化、②「リバランスの中のリバランス」と呼ぶべき、東南アジア・太平洋地域への米国の関与の強化、③国務省東アジア太平洋局の予算の確保を挙げた。

### 2 海洋領有権紛争

海洋領有権紛争への懸念に関して、外交上の手段と軍事的なリバランスの2つの手段の相互作用について尋ねられたのに対し、ラッセル部長は、①両者のバランスが現在も将来においても米国が直面する最重要の課題と認識していること、②リバランス

戦略の核心は、既存の安全保障体制を土台に、この地域に安定的な環境を作ることにあり、③領有権問題が、国際法に合致した平和的かつ外交的方法で取り上げられることは、米国の友好国やパートナー国にとって最重要であること、④米国は中国を含むこの地域の国の行動に重要な利害を有すること、⑤米国は、軍事的あるいは経済的な強制、軍事的圧力及び武力行使に断固として反対であること、⑥外交的には、同盟関係が近代化され、ASEANを中心とした諸機関の発展に寄与してきていることを説明した。

中国について尋ねられたのに対し、中国のASEANへの外交的関与や、南シナ海や東シナ海などにおける行動については、大統領やジョン・ケリー（John Kerry）国務長官を含む高官が、2国間や多国間の場で中国に対し、これを一貫して取り上げているため、米国が同盟国であるフィリピンの側にあり、また尖閣諸島では日本の側にあること、そして、これらの問題は、直接に米国の利益をまきこみ、米中関係の将来に影響を与えることを、中国は明確に理解していると思う旨答えた。

### 3 北東アジアの安全保障対話

朴槿恵大統領が訪米時に言及した北東アジアの安全保障対話の機構について尋ねられたのに対し、ラッセル部長は、非常に注意深く検討する価値があること、また、朴大統領は、信頼醸成のような「ソフトな問題」から始めることを支持しているように思えたことと答えた。

### 4 環太平洋パートナーシップ協定(TPP)

オバマ政権におけるTPPの意義及び、中国における中国封じ込めの試みではないかとの懸念の存在について尋ねられたのに対し、ラッセル部長は、大統領は、今年末までの交渉終了に向け努力を惜しまないよう指示をしており、TPPには、戦略的価値とともに、多大な経済的価値があると確信しているとした上で、排他的な取決めではないこと、貿易障壁を引き下げ、米国企業や輸出業者の外国市場へのアクセスを向上させることになることを説明した。

### 5 子どもの連れ去り問題

日本は最近ハーグ条約を批准したが、日本の関係法律は、係争中の問題に対処するものではないとして、この問題への取組みを尋ねられたのに対し、ラッセル部長は、本問題について国務省が重要な役割を担っていることを承知しており、その努力を支援していく旨答えた。

注（インターネット情報は2013年10月7日現在である。）

・ 本公聴会の模様<<http://www.foreign.senate.gov/hearings/nomination062013b>>

(1) オバマ政権による、アジア太平洋地域重視の再均衡化政策。